

令和7年度6月補正予算【追加提案】の概要

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)関連事業)

地方創生臨時交付金を活用し、以下の6事業(補正額合計:14,475千円)において緊急経済対策を講ずる。

1 公共交通対策事業費【生活環境課】 補正額:115千円

燃料価格高騰の影響を受けている交通事業者に対して、安定した事業経営が継続できるよう、支援金を支給する。(県との協調支援)

○対象者

①路線バス事業者(加越能バス)

②タクシー事業者(石動タクシー、高岡交通、津沢タクシー)

○対象期間 令和7年7月～令和7年9月

○支援金 燃料価格高騰分の8分の1

2 企画事務費【企画政策課】 補正額:323千円

電力価格高騰の影響を受けている鉄軌道事業者に対して、安定した事業経営が継続できるよう、支援金を支給する。(県との協調支援)

○対象者 鉄軌道事業者(あいの風とやま鉄道)

○対象期間 令和7年7月～令和7年9月

○支援金 電気料金高騰分の8分の1

3 障害者福祉推進事業費【社会福祉課】 補正額:570千円

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内障害福祉事業所に対して、安定した障害福祉サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。(県との協調支援)

○対象者 市内障害福祉事業所

○対象期間 令和7年7月～令和7年9月

○支援金	①入所施設	(定員1人当たり4,100円×70人)	287千円
	②通所施設	(定員1人当たり1,300円×207人)	270千円
	③訪問事業所	(1事業所当たり6,500円×2施設)	13千円

4 介護保険制度事業費【健康福祉課】

補正額：4,026千円

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内介護保険事業所等に対して、安定した介護保険サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。(県との協調支援)

○対象者 市内介護保険事業所等

○対象期間 令和7年7月～令和7年9月

○支援金 ①入所施設(定員1人当たり4,100円×824人) 3,379千円
②通所施設(定員1人当たり1,300円×408人) 530千円
③訪問事業所(1事業所当たり6,500円×18事業所) 117千円

5 児童福祉対策費【こども家庭課】

補正額：347千円

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内民間こども関連施設に対して、安定した児童福祉サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。(県との協調支援)

○対象者 市内民間こども関連施設

○対象期間 令和7年7月～令和7年9月

○支援金 ①保育施設(定員1人当たり700円×435人) 305千円
②放課後児童クラブ(定員1人当たり300円×105人) 32千円
③とやまっ子さんさん広場(定員1人当たり200円×52人) 10千円

6 給食センター管理運営費【教育総務課】

補正額：9,094千円

食材費の高騰の影響を受けている学校給食費について、その保護者負担を抑制しつつ、学校給食の質を維持し安定的に提供するため、食材高騰分を助成するもの。

○対象期間 令和7年4月～令和8年3月

○助成額 小学校 1食当たり25円 中学校 1食当たり30円

○年間提供食数 小学校 219,978食 中学校 119,790食